

平成28年度行政評価事務事業一覧表

担当課	福祉局こども総合相談センター
連絡先	(076)243-1081

事業		H27年度 決算 (千円)	二次評価		
事務事業名	事業概要		方向性	理由	コメント
児童相談体制強化費	学校、保育所等の関係機関職員を対象とした研修や民生委員・児童委員、主任児童委員に対する研修、並びに里親を対象とした養育に関する研修を行う等、児童虐待の早期発見と早期対応を目的とした研修を行う。また、児童虐待の個別事例について、顧問弁護士に法的視点からの助言、協力医療機関には、医学的診断に基づく助言を求める。	2,008	継続	-	-
保護児童自立支援事業費	児童養護施設や里親に措置された児童に対して自立生活に向けた相談支援及び退所後のフォローを行うとともに、18歳に達した児童に自動車運転免許取得費用や高校生の部活動にかかる費用の一部を助成する。また、退所児童の自立に際して、施設長が保証人となるケースのリスク軽減を目的とした保証機関への保険料を市が支弁する。	4,389	継続	-	-
在宅児童養育支援訪問事業費	児童相談所が必要と判断した在宅児童の家庭を対象に、児童相談所が事前に指導計画を立案し、その家庭にヘルパー派遣を行い、養育者に対する育児支援及び家事援助等を行う。	1,500	継続	-	-